

領域別評価表 【家庭・地域との連携】 【健全な働き方】

中期重点目標 (育成する力)		「業務改善」と「教育の質の向上」の一体化	
数値指標 (本年度目標)	協働的・創造的に教育活動を進めた。90% (とても 50%) 業務改善と教育の質の向上を一体的に進めた。90% (とても 40%) 超過勤務 4 5 時間未満を達成、または近づいた。100%	まとめ評価	
		C	
達成状況			
教 職 員 ア ン ケ ー ト	協働的・創造的に教育活動を進めることができたか。	肯定的回答 94% (とても 39%)	まとめ評価
		☑できた □だいたいできた □あまりできなかった ☒できなかった 39% 55% 6% 0%	B
	業務改善と教育の質の向上を一体的に進めることができた。	肯定的回答 72% (とても 11%)	まとめ評価
		☑できた □だいたいできた □あまりできなかった ☒できなかった 11% 61% 22% 6%	C
	超過勤務 4 5 時間未満を達成、または近づいたか。	肯定的回答 64% (とても 28%)	まとめ評価
		☑できた □だいたいできた □あまりできなかった ☒できなかった 28% 38% 17% 17%	C

<資料>

取組状況	
ア ン 教 職 員	肯定的回答 73%（とても 40%）
	☒ そう思う ☐ だいたいそう思う ☐ あまりそう思わない ☐ 思わない

時間外勤務時間の平均/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
令和3年度(時間)	52:06	48:01	55:09	39:28	10:49	46:05	47:24	43:32	36:51	31:19	38:04	44:01	41:04
令和4年度(時間)	44:13	50:38	52:36	33:08	11:01	43:54	43:20	40:34	36:24	36:02	41:56	44:04	39:49
令和5年度(時間)	46:10	50:00	49:56	31:06	9:41	38:54	43:44	39:22	33:41				38:04

年間評価	総括（成果と課題）	
	【プロセス】 ・業務実態を把握し改善につなげるために、1学期末に教職員アンケートを実施した。教職員の現状や課題を整理し、必要に応じて取組内容や体制変更等、柔軟に見直しを図った。校務部会や研修では全教職員が改善案作成に関わるようにした。 ・冬季休業中に業務改善に関する研修を行い、業務を「無くす」「減らす」「変える」観点で協議し、リストアップ作業を行った。 ・「主体性を育む指導」「日課表」「行事・カリキュラム」「指導方法」「報告文書」等において改善案の作成が進み、日直業務、清掃方法等、随時改善を実行している。 ・スクールプラン作成に全教職員が関わり、当事者性・主体性を有していたため、協働的・創造的に教育活動を進めることが継続して行われていた。そのことが、教育の質の向上につながっていた。一方、業務への負担感は根強く残っているため、「業務改善」と「教育の質の向上」の一体化を確実に実感できない状況がみられる。 【実態】 ・時間外勤務時間の平均時間は、令和3、4年度と比較して減少傾向にある。 ・4～6月以外は、月平均45時間以下となっている。3月の月平均時間も例年増加する傾向にあるため、年度初めと年度末の業務の精選と効率化に努める必要がある。 ・教職員アンケートから、退勤時刻を自ら設定したり、優先順位をつけたりしながら業務に取り組むなど、タイムマネジメント意識の向上が見られる。一方で、気がかりな児童支援にあたる教職員は、児童の状況把握・家庭との連絡調整・関係機関との連携・必要書類の整備など、負担が大きくなっている。 ・通級担当教員、生活支援員、運営支援員など支援スタッフの増員配置が継続し、業務の迅速な処理につながっている。一方、スタッフに対し教育目標の実現に向けて共通理解を図ったり、進捗状況を確認したりする手続きが不足している。 ・校務支援システムや一人一台タブレットの活用などを通じて、一人一人の多様な状況やニーズに対応する取組みが進んでいる。一方で、Home & SchoolやAIドリル導入・活用など、教職員のITリテラシーの向上が課題になっている。	
	改善策	
	・上限ガイドライン（文部科学省：月45時間、年360時間等）の実効性を高めることが重要である。業務内容の削減に向けた取組事項の洗い出し作業を行ったが、具体的な取組及び改善策の検討を進め、業務内容に反映させていくことで、適正化を図る。 ・支援スタッフとの連携強化を図ることが、気がかりな児童への効果的、効率的なサポートにつながる。学校組織マネジメントを行い、役割分担を明確にした上で、担任及び担当者と共通理解を図りながら業務に従事できるよう、支援スタッフへのオリエンテーションを重視し、連絡を密に行う。研修会への参加を促し、学んだことについて担任及び担当者と共通理解を図るようにする。 ・学習指導、生徒指導、教育相談、特別支援の視点を一体化させた組織運営と教育活動により「魅力ある学校づくり」を推進し、不登校の未然防止を行う。 ・時短、効率化、削減等により生成された時間を、児童と向き合う、教職の専門性を高める、教育活動の充実を図る、教育の質を維持向上する、といった本来の目的達成のために費やし、教員の働きがいが高まる学校づくりを推進していく。業務改善の視点を踏まえた教育活動の再構成が、児童の主体性・協働性・創造性を生み出し、学校教育目標に迫ることを期待する。	